請　願

衆議院議長様

特定非営利活動法人　釜ケ崎支援機構
釜ヶ崎就労・生活保障制度実現をめざす連絡会
（釜ヶ崎反失業連絡会）
新宿野宿労働者の生活・就労保障を求める連絡会議
池袋野宿者連絡会
神奈川全県夜回り・パトロール交流会
特定非営利活動法人　北九州ホームレス支援機構
野宿者・人権資料センター
名古屋炊き出し連絡協議会

「野宿生活者自立支援法」制定の請願

平成不況の深まりの中、全国各地で野宿生活者が増大し、路上や公園での生死すれすれの生活にさらされ、数多くの命が路上や公園で閉ざされています。

1999(平成11)年政府は「ホームレス問題に関する当面の対応策」を打ち出しましたが、現状やこれからの事態に応じたものとはなりえていません。

私たちは、実効性のある対策が全国で展開されるために以下に掲げる項目による特別立法が必要であると考えます。

貴下の議会運営努力によりまして、今国会において、成立を図られますよう、署名を添えて請願いたします。

野宿生活者自立支援法に求める内容

・国の責任を明らかにし、事業実施に必要な費用の財政負担を明言する。
・国が野宿生活者の自立支援事業と野宿生活者発生予防について基本方針を策定し、地方自治体が支援団体等と協議して実行計画を立てる。
・地方自治体の実行計画とその実施状況について評価機関を設ける。
・施策の目標を掲げる。
・勤労意欲を維持・高揚するために、収入を伴う就労事業を組み込む。
・メンタルケアを含む職業訓練制度を組み込む。
・施策・事業の活用は当事者の選択にゆだね、強制収容・強制排除を人道的見地より行わないことを明記する。
・民間団体の能力活用・協同を盛り込む

野宿生活者自立支援法制定請願署名

全国に存在し、また、今後も増大するであろう野宿生活者の苦難を思い、国が責任を持って事態を早期に解決するために「野宿生活者自立支援法」を制定することを求めます。

氏　　名	住　　所	印